

令和2年度補助金評価表（令和元年度交付分）

事務事業名	人権・同和教育推進校区事業補助金		
担当所属	人権・男女共同参画推進課	連絡先	092-332-2075

【事務事業基本情報】

区分	②奨励・支援的事業補助		
該当規程	糸島市人権・同和教育推進補助金交付規程、糸島市人権・同和教育推進協議会規約、部落差別解消推進法		
基本目標	基本目標5__みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	政策3__人権・同和教育の推進		
施策	施策⑥__人権問題解決のための啓発活動を推進する		
補助期間	令和2年度	まで	

【事業概要・指標】

事業概要	成果指標
<p>【目的】</p> <p>中学校区単位で、小学校と中学校の連携及び学校と地域の連携を図り、校区が一体となって子どもたちの生きる力を育み、人権・同和教育の推進により、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図る。</p> <p>【対象事業】</p> <p>各中学校区単位で実施される人権・同和问题啓発・教育事業（例えば小学校（6年生担当）と中学校との連携、小学校と地域の見守り活動等の連携、人権フェスタ等）</p> <p>【対象者】</p> <p>中学校区事業（代表：各中学校長）</p>	<p>① 連携事業の充実、小中校連携会議の定例化</p>

【改革案】

今後の実施方向性	現状維持
市の施策に必要なものであり、また、自主財源が少ないことから現行の内容で事業を継続する。	

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	目標値
成果指標	① 回	14	16

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度決算	令和2年度予算
トータルコスト	円	1,603,000	1,605,000

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題
中学校区単位で、小学校と中学校の連携及び学校と地域の連携を図り、校区が一体となって子どもたちの生きる力を育み、人権・同和教育の推進により、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図る。
現状の周辺環境・課題
・中学校区単位（6校区）でそれぞれの校区の特色を生かし、実践交流会や公開事業、人権・歴史学習会などの人権同和教育事業を実施。
今後の予想される周辺環境・課題
・個別支援や配慮を要する児童生徒、さらには支援を要する家庭が増えているため、小中が連携し課題を把握、情報を交換し、丁寧な指導・支援を行うこと更に必要になる。
市民及び議会等の意向・ニーズの変化等
・人権の視点に立った学力保障や進路保障のためには、義務教育9年間における教科指導、生徒指導の系統化、共通化、地域と連携した教育活動の充実を図る必要性がある。